

2020年3月16日 全3頁

中国：2四半期連続のマイナス成長も（メモ）

2020年1月～2月の主要経済統計は軒並み2桁のマイナス

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国国家統計局によると、2020年1月～2月の主要経済統計は軒並み2桁のマイナスとなった。鉱工業生産は前年同期比13.5%減（以下、変化率は前年同期比、前年比）、小売売上は20.5%減、固定資産投資は24.5%減であった。
- 大和総研では、2020年1月～3月の実質GDP成長率を3.8%程度、4月～6月以降は新型コロナウイルスの終息に伴い6.0%前後の成長が可能と見ていたが、状況の厳しさを見誤っていたといわざるを得ない。1月～3月は▲7.0%程度に見通しを大幅に引き下げる。4月～6月については、新型コロナウイルス拡大に伴う世界需要の減退や、雇用悪化による消費の戻りの鈍さが懸念され、マイナス幅は大きく縮小してもプラス成長への浮上は難しいであろう。中国経済の本格回復には、世界的な感染拡大の抑制、そして景気テコ入れ策の発動が鍵を握る。

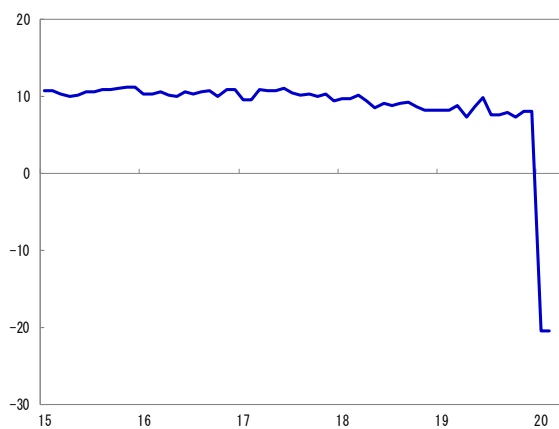
2020年1月～2月の主要経済統計は軒並み2桁のマイナス

中国国家统计局によると、2020年1月～2月の主要経済統計は軒並み2桁のマイナスとなった。鉱工業生産は前年同期比13.5%減（以下、変化率は前年同期比、前年比）、小売売上は20.5%減、固定資産投資は24.5%減であった。

中国政府は新型コロナウイルス肺炎（COVID-19）の感染拡大を抑制するために、1月下旬以降、ヒトとの接触を厳格に制限し、①濃厚接触者の専用ホテルなどでの徹底的な集中隔離・管理、②学校などの一斉休校、③マンションやデパート、オフィスなどの出入りの厳格な管理（体温測定、身分証明書や携帯電話情報の登録。オフィスでは出社人数の制限も）、④生活必需品などの買い物回数・人数の制限、⑤多くのレストランの休業、営業時も利用者の間隔を空けるなどの制限、⑥映画館など娯楽施設の閉鎖、といった措置を実施し、現在に至るまで概ねそれが継続されている。これによって、観光（ホテル）、娯楽、外食、一部小売、交通などが壊滅的な影響を受けた。小売の中では特に裁量的な消費が大きく減少し、1月～2月はレストラン収入のほか、自動車、家具、家電、衣類などが30%以上のマイナスとなった。

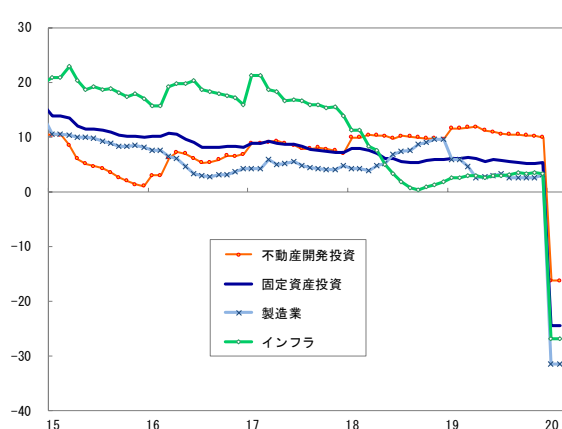
さらに、中国政府は感染拡大防止を目的に、1月24日に始まった旧正月の連休の最終日を1月30日から2月2日に延長したが、ほとんどの地方政府は一部企業を例外に、2月9日（湖北省は3月10日）までの休業を要請した。さらに、中国政府は農民工（農村からの出稼ぎ労働者）に対して、段階的な離郷を求め、しかも、多くの都市では外地から戻った人々に対して、14日間の出社停止を求めるなどしており、操業の正常化が遅れた。鉱工業生産や固定資産投資が2桁減となったのはこうした措置が響いている。

小売売上の推移（前年同月比）（単位：％）



（注）旧正月の時期のずれによる影響を避けるため1月と2月は平均値
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

固定資産投資（前年同月比）（単位：％）



（注）旧正月の時期のずれによる影響を避けるため1月と2月は平均値
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

2 四半期連続のマイナス成長も

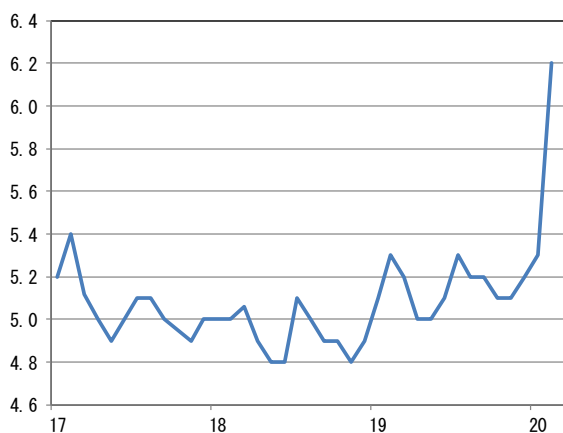
徹底的かつ厳格な新型肺炎拡大抑制策が奏功し、中国国内では、新規感染者数が激減し、感染源の武漢市を含む湖北省でも3月11日以降は1桁にとどまっている。当然、これは明るい材料であるが、新型肺炎は中国一国の問題にとどまらないところが事態を深刻化させている。感染

拡大抑制の主戦場は中国以外に移り、例えば、欧州主要国などでも生活必需品以外の店舗の休業、ヒトの移動制限といった措置が講じられている。3月以降は世界的な需要減少が必至の状況であり、「世界の工場」と称される中国経済への悪影響も大きくなると懸念される。

さらに、中国の失業率が大きく上昇していることも気掛かりである。中国政府は企業に対して様々な費用・税を減免し、賃下げをしてでも解雇を回避するよう要請していたが、2020年2月末の全国都市失業率は6.2%と、2019年末の5.2%から上昇した。中国国内で新型コロナウイルスの終息宣言が出されても消費の戻りが鈍くなる可能性がある。

大和総研では、2020年1月～3月の実質GDP成長率を3.8%程度、4月～6月以降は新型コロナウイルスの終息に伴い6.0%前後の成長が可能と見ていたが、状況の厳しさを見誤っていたといわざるを得ない。1月～3月は▲7.0%程度に見通しを大幅に引き下げる。4月～6月については、新型コロナウイルス拡大に伴う世界需要の減退や、雇用の悪化による消費の戻りの鈍さが懸念され、マイナス幅は大きく縮小してもプラス成長への浮上は難しいであろう。中国経済の本格回復には、世界的な感染拡大の抑制、そして景気テコ入れ策の発動が鍵を握る。

都市失業率の推移（単位：％）



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成